

税区分を一括で変更する具体例と手順

平成23年度消費税法改正において、「95%ルール」の改正により、

その課税期間の課税売上が5億円を超える事業者は、全額控除ができなくなり、「個別対応方式」か「一括比例配分方式」を採用するようになりました。

「個別対応方式」を採用する場合は、課税仕入の消費税の『税区分』を仕訳明細ごとに、以下の3つに区分けする必要があります。

- ・「課税売上に関わる仕入の消費税」
- ・「非課税売上に関わる仕入の消費税」
- ・「共通売上に関わる仕入の消費税」

途中まで課税仕入の消費税の『税区分』を分けていなかった場合でも、以下の方法で、今まで仕訳で登録した『税区分』を一括で修正できるので、ご確認ください。

以下の例で、税区分を変更する流れを説明します。

お客様の取引内容に応じて、適切な勘定科目・税区分を使用してください。

【例】 水道光熱費の税区分は「課税売上分課税仕入」だけで管理していた場合

水道光熱費の税区分は「課税売上分課税仕入」だけで管理していました。

しかし、原則課税の個別対応方式を採用するにあたり、以下のように、部門ごとに税区分を分けて計上するように変更します。

- 営業部門グループの水道光熱費の税区分を「課税売上分課税仕入」
- 管理部門グループの存在する事業所の水道光熱費の税区分を「共通売上分課税仕入」

「管理部門」グループの存在する事業所の水道光熱費の現在の税区分「課税売上分課税仕入」を、「共通売上分課税仕入」の税区分に変更する手順を説明します。

1. 条件を設定する

[税区分一括変更 - 条件設定]画面で、以下の条件を設定し、[画面] ボタンをクリックします。

≪ 税区分を変更する条件 ≫

▼イメージ図

税区分一括変更 - 条件設定

基本条件 | 詳細条件 | 取引先

税区分指定

現在: 0010 課税売上分課税仕入 → 変更後: 0012 共通売上分課税仕入

集計期間

月範囲(1)... 平成 年 4月 1日 ~ 平成 年 3月 31日

集計対象指定

☒ 勘定科目を指定する

☒ 勘定科目 ☐ 補助科目

勘定科目コード: 744

補助科目: 水道光熱費

① 変更する税区分を、以下のように設定します。

- ・現在の税区分 「10：課税売上分課税仕入」
- ・変更後の税区分「12：共通売上分課税仕入」

② 勘定科目「水道光熱費」の仕訳明細に絞り込みます。

▼イメージ図

2. 税区分を一括で変更する仕訳明細を選択する

[画面] ボタンをクリックすると、条件に合致した仕訳明細が画面に表示されます。

《 個別に選択する場合 》

税区分を変更する仕訳明細をダブルクリックするか、カーソルをあわせて [Enter] キーを押します。

《 画面上に表示されているすべての仕訳明細を一括で選択する場合 》

[全選択] ボタンを押します。

伝票日付	伝票No.	勘定科目	補助科目	借方本体金額	貸方本体金額	参考情報
24/04/30	000022	744 水道光熱費		1,234,800		
		月分水道光熱料		(58,790		
24/05/30	000019	744 水道光熱費		1,313,450		
		月分水道光熱料		(62,545		
24/06/30	000017	744 水道光熱費		1,350,200		
		月分水道光熱料		(64,295		
24/07/30	000019	744 水道光熱費		1,346,500		
		月分水道光熱料		(64,119		
24/08/30	000017	744 水道光熱費		1,645,800		
		月分水道光熱料		(78,371		
24/09/30	000017	744 水道光熱費		1,643,510		
		月分水道光熱料		(78,262		

3. 税区分を一括で変更する

[一括変更] ボタンを押します。

[税区分一括変更 - 一括変更設定] 画面が表示されますので、税区分の変更方法や伝票日付の指定など設定して、[実行] をクリックします。

4. バックアップデータを作成する

バックアップデータの作成について、確認のメッセージが表示されますので、[はい] ボタンをクリックし、表示される画面にしたがって、バックアップデータを作成します。

※一括変更を実行すると、もとに戻すことはできないため、バックアップデータを作成します。

5. 結果を確認する

[税区分一括変更 - 印刷条件設定] 画面が表示されます。

税区分を一括変更した伝票のリストや、作成に失敗した伝票のリストを印刷して確認できます。

今後、仕訳伝票入力時に初期表示する税区分を、実務に合わせて設定することで、効率よくミスなく処理できます。

《1. 部門ごとに、初期表示する税区分を設定する》

部門によって、税区分が決まる場合に設定します。

(例：営業部門グループの水道光熱費の税区分を「課税売上分課税仕入」、
管理部門グループの存在する事業所の水道光熱費の税区分を「共通売上分課税仕入」)

すでに、[勘定科目登録]メニューで、使用頻度の高い税区分(課税売上分課税仕入)が設定されています。
[仕訳処理]-[仕訳入力補助]-[部門別税区分表示設定]メニューでは、勘定科目に設定した税区分と異なる税区分で計上する部門(例：管理部門)に対してだけ、初期表示する税区分を設定します。

[部門別税区分表示設定]メニューでは、管理部門にだけ適した税区分を初期表示する設定があります。
※営業部門の水道光熱費を計上する場合は、[勘定科目登録]メニューで設定した税区分で初期表示されるため、設定する必要がありません。

コード	勘定科目名	税区分表示	借方税区分	貸方税区分
744	水道光熱費	1 する	0012 共通売上分課税仕入	0012 共通売上分課税仕入

コード	勘定科目名	科目区分	税区分表示	コード	借方税区分	コード	貸方税区分
744	水道光熱費	販売費及び一般...	する	0012	共通売上分課税仕入	0012	共通売上分課税仕入

《2. 補助科目ごとに、初期表示する税区分を設定する》

どの部門であっても、活動内容ごとに、税区分が決まる場合に設定します。

(例：慶弔費としての交際費は、「不課税仕入」として計上する)

すでに、[勘定科目登録]メニューで、使用頻度の高い税区分が設定されています。
[導入処理]-[科目体系登録]-[補助科目登録]メニューでは、活動内容(例：慶弔費)を補助科目として登録し、その際に、活動内容に適した税区分を初期表示する設定にします。

活動内容を補助科目として登録する際に、初期表示する税区分もあわせて設定します。
※「勘定科目と同じ設定にする」のチェックを外してから税区分を指定します。

コード	補助科目名	インデックス
001	慶弔費	ケイブツ

☐ 勘定科目と同じ設定にする

借方税区分	貸方税区分
0002 不課税仕入	0002 不課税仕入

消費税

月買税引計算	税込金額計算
2	切り捨て

事業区分 0001 第1種(卸売業)

操作ガイド

借方税区分

課税科目なのか非課税科目なのかを判断する税区分を設定します。

【参考】
伝票入力時に一時的に設定を変更できます。

【注意】
設定を変更した場合、すでに登録済みの伝票には反映されません。